

2017年度第1四半期連結決算（国際会計基準）

(単位: 億円)						
損益の状況		2017年度 第1四半期実績	2016年度 第1四半期実績	前年同期比	増減率(%)	2017年度 連結業績予想
						進捗率(%)
収	益	19,229	18,706	522	3%	
売	上 総 利 益	1,593	1,586	7	0%	6,700
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		▲ 1,272	▲ 1,258	▲ 14	-	▲ 5,500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		▲ 10	▲ 10	0	-	▲ 50
営 業 利 益 (*1)		311	318	▲ 7	▲ 2%	1,150
支 払 利 息 (受 取 利 息 控 除 後)		▲ 43	▲ 45	3	-	▲ 250
受 取 配 当 金		59	36	23	-	150
有 価 証 券 損 益		5	▲ 3	8	-	▲ 50
固 定 資 産 損 益		20	24	▲ 4	-	
そ の 他 の 損 益		41	66	▲ 26	-	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益		301	247	54	-	1,250
税 引 前 利 益		694	642	52	8%	2,250
法 人 所 得 税		▲ 147	▲ 147	1	-	▲ 500
四 半 期 利 益		547	495	52	11%	1,750
	親会社の所有者に帰属する四半期利益	538	484	54	11%	1,700
	非支配持分に帰属する四半期利益	10	11	▲ 1	-	50
実 態 営 業 利 益 (*2)		321	328	▲ 7	▲ 2%	1,200
						27%

(*1)「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
(*2) 実態営業利益＝売上総利益+販売費及び一般管理費

資産、負債及び資本の状況	2017年 6月末	2017年 3月末	前年度末比	2018年 3月末予想
総 資 産	68,703	68,967	▲ 265	-
(流 動 資 産)	(31,074)	(31,645)	(▲ 571)	-
(非 流 動 資 産)	(37,629)	(37,322)	(307)	-
資 本 合 計	17,822	17,428	394	18,500程度
(親会社の所有者に帰属する持分)	(17,189)	(16,837)	(352)	-
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	22,232	20,999	1,232	20,000程度
ネ ッ ト D / E レ シ オ (*3)	1.25倍	1.20倍	+0.05ポイント	1.1倍程度

(*3) ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債/資本合計

キャッシュ・フローの状況	2017年度 第1四半期 実績	2016年度 第1四半期 実績	主要指標の推移	2017年度 第1四半期 実績	2016年度 第1四半期 実績	変動幅 (変動率)	2017年度 前提
営 業 活 動 に よ る CF	▲ 82	363	4月－6月平均	111.09	108.14	2.95円(3%)の円安	110
投 資 活 動 に よ る CF	▲ 416	▲ 176	6 月 末	112.00	102.91	9.09円(9%)の円安	
フ リ ー キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	▲ 498	186	JPY TIBOR(%)	0.057	0.070	0.013%(19%)の低下	0.1
財 務 活 動 に よ る CF	317	▲ 728	US\$ LIBOR(%)	1.206	0.643	0.563%(88%)の上昇	1.4
為 替 変 動 の 影 響	5	▲ 172	WTI(ドル/バレル)	48	46	2ドル(4%)の上昇	50
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減	▲ 176	▲ 714	LME銅(ドル/トン)	5,662	4,729	933ドル(20%)の上昇	5,700

2017年度第1四半期連結決算の概要			
【連結決算の概要】			
○ 当四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比+54億円(11%)増益の538億円。 2017年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の連結業績予想1,700億円に対し、進捗率は32%。			
○ 資本合計は、前年度末比+394億円増加の1兆7,822億円。ネット有利子負債は、前年度末比+1,232億円増加の2兆2,232億円。 この結果、ネットD/Eレシオは前年度末比+0.05ポイント上昇の1.25倍。			
○ フリーキャッシュ・フローは、海外事業における資本的支出の増加等により▲498億円の支出。			
【損益の状況】		⑥固定資産増益・・・20億円(前年同期比 ▲4億円)	
①収益・・・1兆9,229億円(前年同期比 +522億円)		・固定資産売却増益 20億円(前年同期比 ▲4億円)	
新規連結の影響等により輸送機で+163億円増収。 円安による影響は+230億円程度の増収。		⑦その他の増益・・・41億円(前年同期比 ▲26億円)	
②売上総利益・・・1,593億円(前年同期比 +7億円)		前年同期比は、前年同期に計上した北米自動車関連事業の 売却益の反動等による減益。	
下表参照。円安による影響は+10億円程度の増益。		⑧持分法による投資増益・・・301億円(前年同期比 +54億円)	
③販売費及び一般管理費・・・▲1,272億円(前年同期比 ▲14億円)		主な内訳は以下の通り。	
円安による影響は▲10億円程度の増加。		・海外電力IPP事業 88億円(前年同期比 +1億円)	
④支払利息(受取利息控除後)・・・▲43億円(前年同期比 +3億円)		・JELLINBAH GROUP 31億円(前年同期比 +24億円)	
・支払利息 ▲79億円(前年同期比 +4億円)		(豪州石炭事業)	
・受取利息 36億円(前年同期比 ▲1億円)		・伊藤忠丸紅鉄鋼 24億円(前年同期比 +3億円)	
⑤受取配当金・・・59億円(前年同期比 +23億円)		・チリ銅事業 15億円(前年同期比 +24億円)	
エネルギー案件での増加。		※ 参考 主要連結子会社の当社帰属増益	
		・Gavilon	
		穀物事業(穀物:100%) 8億円(前年同期比 +9億円)	
		肥料事業(農業化学品:100%) ▲4億円(前年同期比 ▲9億円)	
		・Helena Chemical (農業化学品:100%) 115億円(前年同期比 +7億円)	

オペレーティング・ セグメントの状況(*4)	売上総利益			親会社の所有者に帰属する四半期利益			主な増減要因
	当四半期	前年同期	増 減	当四半期	前年同期	増 減	
生 活 産 業	619	655	▲ 36	97	144	▲ 47	(食料) ・中国向け大豆取引採算悪化等による減益 (ライフスタイル、情報・物流・ヘルスケア、保険・金融・不動産) ・不動産開発事業等における減益
(食料(穀物及び食品))	(306)	(344)	(▲ 38)	(60)	(85)	(▲ 25)	(60)(37)(60)(▲ 23)
(ライフスタイル、情報・物流・ヘルスケア、保険・金融・不動産)	(313)	(312)	(2)	(37)	(60)	(▲ 23)	
素 材	576	582	▲ 7	136	142	▲ 5	(農業化学品) ・Helena Chemicalの増益 (化学品、紙・パルプ) ・石油化学・合成樹脂分野における取扱数量減少等に伴う減益
(農業化学品)	(458)	(442)	(16)	(121)	(117)	(4)	(121)(15)(25)(▲ 10)
(化学品、紙・パルプ)	(117)	(140)	(▲ 23)	(15)	(25)	(▲ 10)	
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属	69	▲ 10	79	72	▲ 50	122	(エネルギー) ・LNG分野における採算改善 (金属資源)
(エネルギー)	(10)	(▲ 25)	(35)	(▲ 10)	(▲ 58)	(48)	(▲ 10)(24)(58)(▲ 13)(71)
(鉄鋼製品事業)	(0)	(0)	(▲ 0)	(24)	(20)	(3)	
(金属資源)	(58)	(14)	(44)	(58)	(▲ 13)	(71)	・石炭価格の上昇を主因に豪州石炭事業で増益 ・チリ銅事業における持分法による投資増益の改善
電 力 ・ プ ラ ン ト	93	142	▲ 49	95	135	▲ 40	(電力) ・英国における電力関連事業等の減益 (プラント) ・法人所得税の悪化等
(電力)	(71)	(111)	(▲ 40)	(77)	(93)	(▲ 15)	(77)(18)(42)(▲ 24)
(プラント)	(22)	(31)	(▲ 9)	(18)	(42)	(▲ 24)	
輸 送 機	260	223	38	105	140	▲ 35	・前年同期に計上した北米自動車関連事業の売却益の反動
(航空・船舶、自動車・リース事業、建機・産機)	▲ 23	▲ 6	▲ 17	32	▲ 27	59	・法人所得税(年間見積実効税率への調整額)の改善等
そ の 他	1,593	1,586	7	538	484	54	
連 結 合 計							
資 源 計	48	▲ 71	119				
非 資 源 計	489	555	▲ 65				
非 資 源 比 率	91%	-	-				

(*4) オペレーティング・セグメント内の取引について消去した上で、表示しております。
(注) オペレーティング・セグメントの「電力・プラント」内で再編を実施し、「エネルギー・環境インフラ」本部と「プラント」本部を統合し、「プラント」本部としております。また、「その他」の一部を「生活産業」に編入しております。なお、2016年10月に「素材」内で組織再編を実施し、「ヘレナ事業」本部を「農業化学品」本部に名称変更した上で、農業資材関連ビジネスを集約するため「化学品」本部の事業の一部を「農業化学品」本部に移管しております。これに伴い、従来、Gavilon全体の増益を「生活産業」(85%)、「素材」(15%)の比率を用いて按分していましたが、当連結会計年度より、Gavilonにおける肥料セグメントも「素材」(「農業化学品」本部)に移管しております(Gavilonにおける穀物セグメントは「生活産業」(「穀物」本部)に帰属)。これらの変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

＜本資料に含まれる予想については、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。＞